

2024年5月第1週号(2024年4月30日発行)



■主要指標の動き■ 2024年4月26日時点(1週間前=4月19日、3か月前=1月26日、6か月前=2023年10月26日、1年前=4月26日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include World, Japan, US, Europe, and Asia/Oceania indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include Brazil, Mexico, Russia, South Africa, Egypt, Japan, and US REITs.

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include various currencies and commodities like gold and oil.

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし、米ドルベース)

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
4月22日(月)	○	中国	香港の金融センターとしての地位強化に向け、中国当局が支援 中国の証券監督当局は19日、香港の金融センターとしての地位の強化に向け、中国大手企業による香港上場を促すほか、ストックコネクト(株式相互取引)制度を拡充すると発表した。22日には、中国本土株式は下落したが、香港株式が急反発した。
	○	世界	イランへの攻撃に対する抑制的な反応を受け、中東情勢への懸念が和らぐ イランがイスラエルによるとされる攻撃を19日に受けた後、イランの最高指導者ハメネイ師から同攻撃への言及がないほか、同国外務省は22日、最近の事件は重要ではないとの見解を示した。また、イスラエル側でも、19日の攻撃についてネタニヤフ首相などから言及がなかった。中東情勢への懸念が和らぎ、原油や金の先物が反落した。欧米の国債利回りは低下した。欧米株式相場は、自律反発を期待した買いが入ったことなどから上昇し、英FTSE 100指数が約1年2ヵ月ぶりに最高値を更新した。外国為替市場では円が売られた。
23日(火)	△	アジア	日銀が物価見通しを引き上げるとの観測が強まる 日本では、前日の米株高などを受け、株式相場が上昇した。国債利回りは、日銀が週内に開催する金融政策決定会合で物価見通しを引き上げるとの観測が強まったことなどから上昇し、2年債で一時、0.285%と、2009年10月以来の水準となった。外国為替市場では円が売られた。中国では、中東情勢への懸念の低下や前日の米株高などから、香港株式は続伸したが、中国本土株式は米中対立への懸念や人民元安などを背景に続落した。人民元は対ドルで一時、約5ヵ月ぶりの安値をつけた。
	○	欧米	PMI(購買担当者指数)、ユーロ圏で上振れ、米国では下振れ ユーロ圏の4月の総合PMI速報値が前月比+1.1ポイントの51.4と、予想を上回り、2023年5月以来の水準となった。サービス業を中心にドイツのPMIが予想以上に上昇したことなどが寄与した。同指数は50が好・不調の境目。英国では、中銀のチーフエコノミストが、同国のコア・インフレが持続的に落ち着いたと判断するまでにはまだそれなりの時間を要するとの見解を示した。米国では、4月の総合PMI速報値は前月比▲1.2ポイントの50.9と、予想以上に落ち込んだ。一方、3月の新築住宅販売件数は前月比+8.8%の年率69.3万戸と、予想を上回り、半年ぶりの高い水準となった。国債利回りは、欧州では上昇したが、米国では、PMIの下振れや国債入札が堅調となったことなどから低下した。欧米株式相場は、企業決算が好感されたことなどから続伸した。外国為替市場では円が売られた。また、原油先物は、ドルが円以外の主要通貨に対して売られ、割安感が意識されたことなどから反発した。24日の日本では、前日の米株高や円安基調などを背景に株式相場が続伸した。
24日(水)	×	欧米	独連銀総裁、ECBが6月に利下げを開始しても、利下げが続くとは限らない 独連銀総裁は、ECB(欧州中央銀行)による6月の利下げを支持しつつも、まだ確信していないと述べたほか、同月に利下げを開始しても、その後は、データに基づいて会合ごとに判断すべきとして、利下げが続くとは限らないとの見解を示した。また、独IfO経済研究所が発表した4月のドイツの企業期待指数は前月比+2.2ポイントの89.9と、予想を上回り、1年ぶりの高い水準となった。欧州で国債利回りが上昇したほか、主要経済指標の発表を控える米国でも、持ち高調整の国債売りなどから、利回りが上昇した。欧州株式は、決算が嫌気された銘柄などを中心に反落した。米国では、主力ハイテク企業の決算や主要経済指標の発表を前に、株式相場は小動き、マチマチとなった。外国為替市場では円が売られ、円相場は1ドル=155円台に下落した。なお、米国では、ウクライナなどに対する支援法が成立したほか、中国発の人気動画共有アプリについて、米国での利用禁止につながる規定を盛り込んだ法も成立した。また、SNSなどを手掛けるIT大手の決算発表では、1-3月期の利益は市場予想を上回ったが、4-6月期の売上高見通しが市場予想を下回った(右上に続く)

25日(木)	×	米国	(左下より続く)ほか、AI(人工知能)関連の設備投資などを中心に2024年通年の費用見通しが引き上げられた。25日の日本では、この発表や国内主要企業の一部決算が嫌気されたほか、利益確定売りなどもあり、株式相場が反落した。円相場は続落した。
			1-3月期のGDP成長率は鈍化、インフレは予想以上に加速 1-3月期のGDP速報値が前期比年率+1.6%と、予想を下回った一方、同四半期のコアPCE(個人消費支出)物価指数は前期比年率+3.7%と、伸びが1年ぶりに高まり、予想も上回った。物価指標の上振れを受けて米利下げ観測が後退したことから、欧米の国債利回りが上昇し、一時、独10年債で2.63%、米2年債、10年債でそれぞれ、4.73%台、5.02%台と、2023年11月以来の水準となった。英国株式は、企業買収提案や予想を上回る決算発表などを背景に最高値を更新したが、ユーロ圏では企業決算が失望を誘ったこともあり、株式相場が続落した。米国でも、前日に発表した業績見通しが市場予想を下回ったIT大手の株価が急落したほか、他のハイテク株に売りが広がったこともあり、株式相場は続落した。外国為替市場では円が続落した。なお、中東情勢への懸念などから、原油先物が反発した。
26日(金)	○	日本	日銀、金融政策の現状維持を決定、「当面、緩和的な金融環境が継続する」 日銀は、金融政策の現状維持を金融政策決定会合で決めた。また、2024、25年度の消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比伸び率の見通しを上方修正したほか、経済・物価見通しが実現し、基調的な物価上昇率が高まってくるとすれば、金融緩和度合いを調整していくことになるが、当面、緩和的な金融環境が継続すると考えているとした。株式相場が反発した。国債利回りは上昇し、10年債で一時、0.930%と、2023年11月以来の水準となった。ただし、円相場は続落し、156円台となった。
			△

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
30日(火)	高	ユーロ圏	1-3月期のGDP速報および4月の消費者物価指数速報 10-12月期のGDPは前期比▲0.1%だった。1-3月期は+0.1%と見込まれている。3月の消費者物価指数は、全体で前年同月比+2.4%、コアで+2.9%だった。4月の予想はそれぞれ、+2.4%、+2.6%となっている。
	高	米国	4月の消費者信頼感指数 3月は104.7だった。4月は104.0と予想されている。
5月1日	高	米国	4月のISM(供給管理協会)製造業景況指数 3月は50.3だった。4月の予想は50.1となっている。同指数は50が好・不調の境目。
3日(金)	高	米国	4月の雇用統計 3月は、非農業部門雇用者数が前月比+30.3万人、失業率は3.8%、平均時給は前年同月比+4.1%だった。4月はそれぞれ、+24.0万人、3.8%、+4.0%と予想されている。
上記のほか、米国では、FRB(連邦準備制度理事会)がFOMC(連邦公開市場委員会)を30日~5月1日に開催するほか、4月のISM非製造業景況指数(5月3日)が発表される。中国では4月のPMIが30日に発表される。 (信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)			

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。